

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

<b>事業名</b>	電子認証システムの維持管理	<b>担当部局庁</b>	民事局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	開始年度:平成12年度・終了年度:未定	<b>担当課室</b>	総務課	<b>総務課長</b>	小出 邦夫			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>政策・施策名</b>	国民の財産や身分関係の保護 Ⅲ-9-(1)登記事務の適正円滑な処理					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	商業登記法(昭和38年法律第125号)第12条の2 商業登記規則(昭和39年法務省令第23号)第33条の2	<b>関係する計画、通知等</b>	「IT政策ロードマップ」(平成20年6月11日 IT戦略本部決定) 「新たなオンライン利用に関する計画」(平成23年8月3日IT戦略本部決定)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	電子認証システムの安定的な運用を図るとともに、電子認証登記所が発行する電子証明書の利用を更に促進し、国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引の拡大を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	電子認証制度は、法人の「本人性」、「法人格の存在」及び「代表権限の存在」を確認するための手段として、電子認証登記所の登記官が法人の登記情報に基づき、電子的な証明書を発行して認証する制度であり、電子証明書は、電子的な申請及び取引において、登記所が発行する印鑑証明書・資格証明書に代わって使用される証明書である。 発行された電子証明書は、国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引において、電子政府における公的な法人認証基盤として利用されている。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	459	297	290	303	308	
		補正予算	△ 11	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	448	297	290	303	308	
		執行額	417	290	284			
	執行率(%)	93.1%	97.6%	97.9%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	商業登記に基づく電子認証制度は、電子政府における公的な法人認証基盤であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	電子証明書発行件数		活動実績 (当初見込み)	件数	65,384	73,723	75,478	-
					( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	電子証明書の証明期間ごとの手数料 3か月 2,500円 3か月を超える場合は、2,500円に超過期間3か月当たり、1,800円を加算した額(最大27か月)		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	消耗品費	2	2	-				
	印刷製本費	1	1	-				
	通信運搬費	8	8	-				
	借料及び損料	115	66	再リースに伴う減				
	雑役務費	177	231	機器等更新経費の増				
	計	303	308					

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	電子証明書は、国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引において、電子政府における公的な法人認証基盤として利用されており、国民のニーズが高く、国費を投入しなければならない事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の制度である商業・法人登記に基づく電子認証制度であり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	政策評価上、登記事務の適正円滑な処理をする手段としてなくてはならない事業と位置付けられている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	ほとんどの調達を一般競争入札によって行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	証明書等の交付に要する経費は登記手数料により定められ受益者との負担関係は妥当と考えている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の運用のために必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	発行された電子証明書は、国・地方公共団体等へのオンライン申請、電子商取引において、法人の認証基盤として利用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項について緊急性等を精査していくこととする。また、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、引き続き一層の経費の節減を図っていくこととする。</p>				
<b>外部有識者の所見</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフラ的なシステムであり、ベンダーが頻繁に替わることは好ましくないと思えるが、予算額の見積りは複数者に提供していただき、客観的なコストを見積もる必要がある。</li> <li>・運営コストは受益者負担とすべきであるから、利用を増やすような手段を講じる、証明書の手数料の改定を行う等、収支が合うような対策を検討すべき。</li> <li>・昨今、サイバーテロの対象となるシステムもあり、調達コストの削減努力部分をセキュリティ強化に回すなど、戦略的な対応が必要である。</li> </ul>					
(瀬戸洋一委員)					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
事業内容の改善	<p>システム経費について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。 システム機器等のリースについて、機器の効率的利用を図るなどして、経費の削減を図るべきである。 システムの利用者を増やすための対策を検討すべきである。</p>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
縮減	<p>所見のとおり、消耗品について数量の見直しを行ったほか、再リース等を用いた機器の効率的な利用を行い、機器借料等の経費の縮減を図った。 また、予算額の見積については、複数者に提供させるなど、客観的なコストを見積もるよう改善するとともに、セキュリティ対策については、当システムは、自然災害発生時の対応を含め、集中監視システムによる不法侵入等の防止、利用状況監視による不正・不当アクセス防止などの高度なものであることから、今後も同対策を継続することとしたい。 なお、適正な受益者負担の観点から証明書の手数料収入が運営コストに見合ったものになるよう、電子証明書のICカード格納サービスを今年度開始するなど、利用者を増やす対策を講じる。 (▲50百万円)</p>				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年	0024	平成23年	0022	平成24年	0024

法務省  
284百万円

・電子認証システム運用管理委託等  
・電子認証システム運用管理に必要な  
予算を法務局・地方法務局に配分

【本省から予算配分】

A 法務局・地方法務局(50機関)  
7百万円

・電子認証システム運用管理に必要な  
物品の購入等

【一般競争契約・随意契約】

C (株)日立製作所ほか  
277百万円

・電子認証システム運用管理委託等

【一般競争契約・随意契約】

B NTTコミュニケーションズ(株)ほか  
7百万円

・電子認証システム運用管理に必要な  
物品の購入等

資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	7			
計		7	計		0
B.NTTコミュニケーションズ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	電子認証センター専用回線使用料	5			
計		5	計		0
C.(株)日立製作所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電子認証システム運用管理委託	156			
雑役務費	電子認証制度における利用者用ソフトウェアに係る運用・保守	4			
計		160	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ株 (当初入札)	電子認証センター専用回線使用料	5	随意契約	-
2	㈱ワンビシアークाइズ (一般競争入札)	電子計算機用磁気テープの集配保管	1	1	89.9%
3	㈱日立製作所 (性質随契)	電子認証指定登記所接続作業	0.1	随意契約	-
4	㈱東洋ノーリツ (少額随契)	消耗品の購入	0.1	随意契約	-
5	㈲丸吉事務機 (少額随契)	消耗品の購入	0.1	随意契約	-
6	㈱タナカ・ジム (少額随契)	消耗品の購入	0.1	随意契約	-
7	㈱コジマ (少額随契)	消耗品の購入	0.1	随意契約	-
8	㈱ばるる (少額随契)	消耗品の購入	0.1	随意契約	-
9	㈱ヌマタ事務商会 (少額随契)	消耗品の購入	0.1	随意契約	-
10	㈱三進堂 (少額随契)	消耗品の購入	0.1	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱日立製作所 (一般競争入札)	電子認証システム運用管理委託	156	1	99.9%
		電子認証制度における利用者用ソフトウェアに係る運用・保守	4	1	99.8%
2	日立キャピタル株 (一般競争入札)	電子認証システム用機器等の賃貸借	115	1	99.9%
3	㈱第一印刷所 (少額随契)	電子認証制度の手引き印刷	1	随意契約	-
4	情報システム監査株 (一般競争入札)	電子認証登記所の登記官の業務に関する準拠性監査	1	1	72.9%
5	NTTコミュニケーションズ株 (少額随契)	電子認証システム回線使用料	0.4	随意契約	-
6	朝日梱包株 (一般競争入札)	電子認証制度の手引き梱包発送	0.1	3	92.3%